令和　　年　月　日

（別紙）

**「養殖業成長産業化提案公募型実証事業」事業基本計画書**

**（養殖業技術開発計画）**

**※提出時には各項目に付け加えられた青字の説明部分を削除してください。本吹き出しも削除してください。**

（一社）マリノフォーラム２１

代表理事会長　廣野　淳　殿

所 在 地

名　　称

代表者名

標記について、以下のとおり関係書類を添えて提出します。

**１　実施体制**

**（１）実施機関名**

＊ 共同実施機関の場合は共同実施機関名を記入し、以下に代表機関と構成機関及び役割分担を記入して下さい。

|  |  |  |
| --- | --- | --- |
|  | 機関名 | 主な役割 |
| 代表機関 | 例：〇〇株式会社 |  |
| 構成機関１ | 〇〇漁業協同組合 |  |
| 構成機関２ | 〇〇大学 |  |
| 構成機関３ | 〇〇研究所 |  |

**（２）企業概要**

|  |  |  |
| --- | --- | --- |
| 企業概要１（代表機関） | 名　称 |  |
| 所在地 | 〒 |
| 実施代表者役職・氏名 |  |
| 担当者リスト氏名・役職・担当業務 |  |
| ホームページ |  |
| 電話／ＦＡＸ |  | E-mail |  |
| 資本金 | 　　　　　　　　　　　　円 | 従業員数 | 　　　　　　人 |
| 区分 | [ ] ア　民間企業、一般若しくは公益法人、ＮＰＯ法人、協同組合、養殖経営体又は養殖経営グループ[ ] イ　都道府県、市町村、公設試及び独立行政法人等[ ] ウ　大学及び大学共同利用機関[ ] エ　国立研究開発法人、特殊法人及び許認可法人※該当分野の□にﾁｪｯｸを入れてください。 |
| 経理体制 |  |
| 資格 |  |
| 事業内容 |  |
| 保有設備 |  |

|  |  |  |
| --- | --- | --- |
| 企業概要２（構成機関） | 名　称 |  |
| 所在地 |  |
| 担当者役職・氏名 |  |
| 担当者リスト氏名・役職・担当業務 |  |
| ホームページ |  |
| 電話／ＦＡＸ |  | E-mail |  |
| 資本金 | 　　　　　　　　　　　　円 | 従業員数 | 　　　　　　人 |
| 区分 | [ ] ア　民間企業、一般若しくは公益法人、ＮＰＯ法人、協同組合、養殖経営体又は養殖経営グループ[ ] イ　都道府県、市町村、公設試及び独立行政法人等[ ] ウ　大学及び大学共同利用機関[ ] エ　国立研究開発法人、特殊法人及び許認可法人※該当分野の□にﾁｪｯｸを入れてください。 |
| 経理体制 |  |
| 資格 |  |
| 事業内容 |  |
| 保有設備 |  |

＊ ３者以上で共同企業体を形成する場合は企業概要の表を追加してください。1者の場合は表を適宜削除してください。

**（３）実施体制図**

※ 複数の企業や団体で実証化事業を実施する場合は実施体制及び役割を記入してください。

（会計責任者については必須とし、その経験等についても記載してください。）

※ 枠の大きさは適宜調整してください。

**（４）提案者のアピールポイント（実績等）**

※ 枠の大きさは適宜調整してください。

**２　養殖業技術開発計画概要**

**（１）事業名称**

※ 提案される実証事業の内容を具体的にイメージできる名称を付けてください。

**（２）事業実施場所**

※ 実証事業を実施する場所(海域、住所など)を記載してください。（６）④の実証フィールドとの整合性がわかるように記載してください。

**（３）事業実施期間**

※ 事業計画が認定され、交付決定された日以降から事業を実施することが可能になります。事業基本計画の事業期間は最長3年間とすることが可能です。なお、令和9年4月1日以降の経費は助成対象外ですが、今後の国の予算措置状況により、対象となる可能性があります。

例：交付決定通知日から3年間

**（４）実証分野**

[ ] ①養殖製品の品質保持・管理に関する技術開発

[ ] ②気候変動等漁場環境変化に対応できる生産技術開発

[ ] ③スマート水産業の推進に関する技術開発

[ ] ④新魚種・新養殖システムの推進に関する技術開発

[ ] ⑤養殖水産物の疾病関連対策に関する技術開発

[ ] ⑥配合飼料等の水産資材に関する技術開発

※ 該当分野の□にﾁｪｯｸを入れてください。

**（５）実証事業の概要**（10行程度）

※ 認定された実証事業の概要を公開しますので、実証事業の内容(目的、方法、目標など)を簡潔に記載して下さい。

※ 事業の概要を示すポンチ絵を添付してください。ポンチ絵には少なくとも①事業名、②事業の概要、③参画機関を記載してください。（必須、A4版１枚。なお、採択された場合は本会ウェブサイトに掲載されます。）

**（６）実証事業の内容と目標等**

①実証を行う製品・技術開発の背景と目的

※ 養殖業における生産性向上や収益性向上にあたっての課題と解決すべき方向性について記載してください。

②実証事業を行うことが必要な理由

※ 技術的な課題の存在、事業効果の検証など、製品・技術開発にあたり実証事業が必要な理由を具体的に記載してください。

③実証事業の目標

※ 可能な限り定量的な記載としてください。

④実証事業の内容と実施方法

※ 事業経費の積算根拠と照合できるよう、実証試験の具体的な実施方法をできるだけ詳細に記述してください。

※ 構成機関ごとに分担内容を記述してください。

⑤実証事業を行うフィールド

※ フィールドは【確保済み】、【確保予定】、【未定】の別が分かるように記載をお願いします。また、【確保予定】、【未定】の場合は、いつまでに・どうやって確保するのか、見通しを記載してください。既存のフィールドは図や写真を添付してください。

**（７）実用化・産業化の見込み**

※ 事業化可能性に関し、事業成果の検証・共有の計画、ユーザーや取引先等のニーズ、先進性、採算性（価格、売上）、市場規模や競合する企業・サービスの分析など事業化に向けた具体的な見通しを記載してください。

**（８）公益性・普及性について**

※ 本事業では、得られた技術の実装に取り組み、国が進める養殖業成長産業化の実現への貢献が求められていることを踏まえて、実証事業の内容が公益性(広く享受される技術やその適用結果)を有するか、またどのようにして普及させることができるかを記載してください。

**（９）スケジュール**

※ 開始から終了までの取組みスケジュールを記載してください。取組項目と実施主体について簡潔に記載してください。

****年次計画の作成例

※ 必要に応じて事業基本計画を補助的に説明する別紙を添付してください。

**３　経費配分案と助成金申請額**

**（１）経費配分案**

※ 代表機関及び構成機関ごとに作成してください。

機関名　　　　　　　　　　　　 （単位：円）

|  |  |  |  |  |
| --- | --- | --- | --- | --- |
| 経費区分 | 細　　　　目 | 事業費 | 負担区分 | 備　　　　考 |
| うち助成金申請額 | 自己資金 |
| 実証事業費 | ① 人件費  |  |  |  | ※各担当者の単価×人時間により算出して下さい。 |
| ② 賃金 |  |  |  | ※細目を記入して下さい。 |
| ③ 謝金 |  |  |  | ※細目を記入して下さい。 |
| ④ 旅費 |  |  |  | ※移動区間および運賃×利用回数により算出して下さい。宿泊を伴う場合は宿泊料×泊数により算出して下さい。 |
| ⑤ 消耗品費 |  |  |  | ※細目を記入して下さい。 |
| ⑥ 委託費＊別紙1の業務委託理由書に詳細を記入してください |  |  |  | ※細目を記入して下さい。細目ごとに、別紙1の業務委託理由書に詳細を記入して下さい。 |
| ⑦ 機械・備品費＊別紙2の機械・備品購入計画に詳細を記入してください |  |  |  | ※細目を記入して下さい。別紙2の機械・備品購入計画に詳細を記入して下さい。 |
| ⑧ その他 |  |  |  | ※細目を記入して下さい。 |
|  | 合計 |  |  |  | ・事業費合計の1/2以内・5,000万円以内 |

※ 自己資金のみに計上する経費がある場合は、欄を追加してください。

以下、機関ごとに追加

機関名　　　　　　　　　　　　 （単位：円）

|  |  |  |  |  |
| --- | --- | --- | --- | --- |
| 経費区分 | 細　目 | 事業費 | 負担区分 | 備　考 |
| うち助成金申請額 | 自己資金 |
| 実証事業費 | ① 人件費  |  |  |  |  |
| ② 賃金 |  |  |  |  |
| ③ 謝金 |  |  |  |  |
| ④ 旅費 |  |  |  |  |
| ⑤ 消耗品費 |  |  |  |  |
| ⑥ 委託費 |  |  |  |  |
| ⑦ 機械・備品費 |  |  |  |  |
| ⑧ その他 |  |  |  |  |
|  | 合計 |  |  |  |  |

**（２）共同実施機関（JV）の経費配分案**

（単位：円）

|  |  |  |  |
| --- | --- | --- | --- |
| 共同実施者 | 事業費 | 負担区分 | 備　考 |
| うち助成金申請額 | 自己資金 |
|  |  |  |  |  |
|  |  |  |  |  |
|  |  |  |  |  |
|  |  |  |  |  |
| **合　計** |  |  |  |  |

※ 共同実施者毎の配分額の合計金額を記入してください。

**４　他の助成金等の状況について**

本実証事業と同様の取組について、国や地方公共団体、独立行政法人等の公的な補助金・助成金等を申請中又は実施中の場合は、その名称等を記載してください。同一内容で他の補助金・助成金等を同時に受ける場合、応募することはできません。

|  |  |
| --- | --- |
| 公的な補助金・助成金等の名称等 |  |
| 申請（予定）日 | 　年　月　日 | 交付決定予定日 | 　年　月　日 |

別紙1

業務委託理由書

|  |  |
| --- | --- |
| (1)委託する業務の名称 |  |
| (2)業務委託の内容 |  |
| (3)業務委託が必要な理由 |  |
| (4)必要金額 |  |
| (5)金額の根拠 |  |

※ 実証課題の主たる部分又は全部を他の者に再委託することはできません。また、JV間での業務委託や、自社内の個人への委託は認められません。

別紙２

機械・備品購入計画

|  |  |  |  |  |
| --- | --- | --- | --- | --- |
| 名称 | 仕　様(メーカー、型式等) | 購入予定 | 使用目的 | 備考 |
| 数量 | 単価（円）(消費税抜き) | 金額（円）（消費税抜き） |
|  |  |  |  |  |  |  |
|  |  |  |  |  |  |  |  |

注１）助成金により購入希望の機械装置のカタログ等及び見積書(コピー可)を添付してください。

注２）備考欄に助成金からの支出は“補”、自己資金からの支出は“自”と記入してください。